
王寺周辺広域休日応急診療施設組合
令和6年度 財務書類

令和 7 年 12 月

財務書類
【一般会計等】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

一般会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	282,002,337	固定負債	98,767,579
有形固定資産	176,345,337	地方債	80,252,709
事業用資産	145,903,615	地方債(臨時財政対策債除く)	80,252,709
土地	49,264,207	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	410,262,170	退職手当引当金	—
建物減価償却累計額	△313,622,764	損失補償等引当金	—
工作物	44,390,630	その他	18,514,870
工作物減価償却累計額	△44,390,628	流動負債	38,475,128
船舶	—	1年内償還予定地方債	26,740,278
船舶減価償却累計額	—	地方債(臨時財政対策債除く)	26,740,278
浮標等	—	臨時財政対策債	—
浮標等減価償却累計額	—	未払金	—
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	5,973,483
建設仮勘定	—	預り金	167,207
インフラ資産	—	その他	5,594,160
土地	—	負債合計	137,242,707
建物	—	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	—	固定資産等形成分	342,056,571
工作物	—	余剰分(不足分)	△116,125,847
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	53,608,272		
物品減価償却累計額	△23,166,550		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	105,657,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	105,657,000		
減債基金	—		
その他	105,657,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	81,171,094		
現金預金	21,116,860		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	60,054,234		
財政調整基金	60,054,234		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	363,173,431	純資産合計	225,930,724
		負債及び純資産合計	363,173,431

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	189,004,913
業務費用	182,527,322
人件費	92,065,093
職員給与費	65,039,711
賞与等引当金繰入額	5,973,483
退職手当引当金繰入額	—
その他	21,051,899
物件費等	87,636,003
物件費	76,968,630
維持補修費	2,025,940
減価償却費	8,641,433
その他	—
その他の業務費用	2,826,226
支払利息	2,450,986
徴収不能引当金繰入額	—
その他	375,240
移転費用	6,477,591
補助金等	6,457,591
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	20,000
経常収益	92,026,064
使用料及び手数料	84,020,792
その他	8,005,272
純経常行政コスト	96,978,849
臨時損失	2
災害復旧事業費	—
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	96,978,851

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,521,575	299,347,531	△83,825,956
純行政コスト(△)	△96,978,851		△96,978,851
財源	107,388,000		107,388,000
税収等	107,388,000		107,388,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	10,409,149		10,409,149
固定資産等の変動(内部変動)		42,709,040	△42,709,040
有形固定資産等の増加		28,888,420	△28,888,420
有形固定資産等の減少		△8,641,435	8,641,435
貸付金・基金等の増加		46,272,055	△46,272,055
貸付金・基金等の減少		△23,810,000	23,810,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,409,149	42,709,040	△32,299,891
本年度末純資産残高	225,930,724	342,056,571	△116,125,847

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

一般会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	178,665,295
業務費用支出	172,187,704
人件費支出	90,366,908
物件費等支出	78,994,570
支払利息支出	2,450,986
その他の支出	375,240
移転費用支出	6,477,591
補助金等支出	6,457,591
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,000
業務収入	199,414,064
税込等収入	107,388,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	84,020,792
その他の収入	8,005,272
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	20,748,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,189,675
公共施設等整備費支出	917,620
基金積立金支出	46,272,055
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	22,369,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	22,369,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△24,820,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,093,510
地方債償還支出	26,231,740
その他の支出	3,861,770
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△30,093,510
本年度資金収支額	△34,165,416
前年度末資金残高	55,115,069
本年度末資金残高	20,949,653
前年度末歳計外現金残高	612,109
本年度歳計外現金増減額	△444,902
本年度末歳計外現金残高	167,207
本年度末現金預金残高	21,116,860

【注記事項】 一般会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～38年

工作物 10年～20年

物品 2年～20年

（※）リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金

退職手当債務から奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当組合職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、奈良県市町村総合事務組合積立額が退職手当債務を上回る場合は、投資その他の資産の基金（その他）に計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が5万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却計算について、従来、取得日の翌月から償却開始していましたが、本年度取得資産から取得日の翌年度から償却開始することに変更しました。

この変更による財務書類への影響はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	277 百万円	256 百万円
繰越金に伴う差額	△ 55 百万円	－
資金収支計算書	222 百万円	256 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	21 百万円
減価償却費	△ 9 百万円
退職手当積立金（増減額）	△ 2 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 0 百万円
資産除売却損	△ 0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	10 百万円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 28 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)						
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)
				差引本年度末残高 (D) - (E) (G)		
事業用資産	503,917,007	-	-	503,917,007	358,013,392	8,220,487
土地	49,264,207	-	-	49,264,207	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	410,262,170	-	-	410,262,170	313,622,764	8,220,487
工作物	44,390,630	-	-	44,390,630	44,390,628	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-
物品	25,227,290	28,888,420	507,438	53,608,272	23,166,550	420,946
合計	529,144,297	28,888,420	507,438	557,525,279	381,179,942	8,641,433

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)						
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防
				総務	合計	
事業用資産	-	-	-	145,903,615	-	145,903,615
土地	-	-	-	49,264,207	-	49,264,207
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	96,639,406	-	96,639,406
工作物	-	-	-	2	-	2
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	309,873	1,858,433	-	30,441,722
合計	-	-	309,873	147,762,048	-	176,345,337

一般会計

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-	-					#DIV/0!	#DIV/0!	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			-			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-	-					#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-

一般会計

④ 基金の明細

(単位:円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	60,054,234	-	-	-	60,054,234	60,054,234
奈良県市町村総合事務組合 積立金	105,657,000	-	-	-	105,657,000	-
合計	165,711,234	-	-	-	165,711,234	60,054,234

一般会計

⑤貸付金の明細

⑤貸付金の明細	(単位:円)	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
			貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		地方公営事業					
			-	-	-	-	-
		一部事務組合・広域連合					
			-	-	-	-	-
		地方独立行政法人					
			-	-	-	-	-
		地方三公社					
			-	-	-	-	-
		第三セクター等					
			-	-	-	-	-
		その他の貸付金					
			-	-	-	-	-
		合計	-	-	-	-	-

一般会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	-	-
合計	-	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	(単位:円)		
		うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	106,992,987	26,740,278		106,992,987	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	106,992,987	26,740,278		106,992,987	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
合計	106,992,987	26,740,278		106,992,987	-	-	-	-	-	-	-

一般会計

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)		(参考) 加重平均 利率						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
106,992,987	-	68,229,190	38,763,797	-	-	-	-	1.82%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)		(単位:円)						
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
106,992,987	26,740,278	27,258,751	27,787,349	17,126,596	8,080,013	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,716,298	5,973,483	5,716,298	-	5,973,483
合計	5,716,298	5,973,483	5,716,298	-	5,973,483

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)					
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等			-		
	計		-		
その他の補助金等	職員退職手当負担金	奈良県市町村総合事務組合	6,403,191		
	その他		54,400		
	計		6,457,591		
合計			6,457,591		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)			
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	-
		地方交付税	-
		地方譲与税	-
		構成団体分担金	107,388,000
		小計	107,388,000
	国県等補助金	国庫支出金	-
		資本的補助金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	-
	経常的補助金	都道府県等支出金	-
		計	-
		小計	-
	合計		107,388,000

一般会計

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	96,978,851	-	-	86,639,231	10,339,620
有形固定資産等の増加	28,888,420	-	-	28,888,420	-
貸付金・基金等の増加	46,272,055	-	-	46,272,055	-
その他	-	-	-	-	-
合計	172,139,326	-	-	161,799,706	10,339,620

(単位:円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:円)
種類	本年度末残高	
現金	-	
要求払預金	20,949,653	
短期投資	-	
合計	20,949,653	

財務書類
【介護保険特別会計】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,692,010	固定負債	1,760,000
有形固定資産	2,692,010	地方債	—
事業用資産	—	地方債(臨時財政対策債除く)	—
土地	—	臨時財政対策債	—
立木竹	—	長期未払金	—
建物	—	退職手当引当金	—
建物減価償却累計額	—	損失補償等引当金	—
工作物	—	その他	1,760,000
工作物減価償却累計額	—	流動負債	3,135,323
船舶	—	1年内償還予定地方債	—
船舶減価償却累計額	—	地方債(臨時財政対策債除く)	—
浮標等	—	臨時財政対策債	—
浮標等減価償却累計額	—	未払金	—
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,607,323
建設仮勘定	—	預り金	—
インフラ資産	—	その他	528,000
土地	—	負債合計	4,895,323
建物	—	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	—	固定資産等形成分	17,032,428
工作物	—	余剰分(不足分)	2,474,977
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
所有外管理資産	—		
所有外管理資産減価償却累計額	—		
物品	9,533,990		
物品減価償却累計額	△6,841,980		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	21,710,718		
現金預金	7,370,300		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	14,340,418		
財政調整基金	14,340,418		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	24,402,728	純資産合計	19,507,405
		負債及び純資産合計	24,402,728

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	33,944,424
業務費用	31,934,067
人件費	28,176,479
職員給与費	21,315,107
賞与等引当金繰入額	2,607,323
退職手当引当金繰入額	—
その他	4,254,049
物件費等	3,602,038
物件費	3,049,452
維持補修費	438,154
減価償却費	114,432
その他	—
その他の業務費用	155,550
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	155,550
移転費用	2,010,357
補助金等	1,801,897
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	208,460
経常収益	30,457,910
使用料及び手数料	—
その他	30,457,910
純経常行政コスト	3,486,514
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,486,514

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,993,919	15,780,729	7,213,190
純行政コスト(△)	△3,486,514		△3,486,514
財源	-		-
収税等	-		-
国県等補助金	-		-
本年度差額	△3,486,514		△3,486,514
固定資産等の変動(内部変動)		1,251,699	△1,251,699
有形固定資産等の増加		2,640,000	△2,640,000
有形固定資産等の減少		△114,432	114,432
貸付金・基金等の増加		4,580,131	△4,580,131
貸付金・基金等の減少		△5,854,000	5,854,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△3,486,514	1,251,699	△4,738,213
本年度末純資産残高	19,507,405	17,032,428	2,474,977

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

介護保険特別会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,167,282
業務費用支出	31,156,925
人件費支出	27,513,769
物件費等支出	3,487,606
支払利息支出	-
その他の支出	155,550
移転費用支出	2,010,357
補助金等支出	1,801,897
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	208,460
業務収入	30,457,910
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	30,457,910
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△2,709,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,580,131
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	4,580,131
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,854,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,854,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,273,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	352,000
地方債償還支出	-
その他の支出	352,000
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△352,000
本年度資金収支額	△1,787,503
前年度末資金残高	9,157,803
本年度末資金残高	7,370,300
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,370,300

【注記事項】介護保険特別会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年～15年

（※）リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が5万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却計算について、従来、取得日の翌月から償却開始していましたが、本年度取得資産から取得日の翌年度から償却開始することに変更しました。

この変更による財務書類への影響はありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

介護保険特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	45 百万円	38 百万円
繰越金に伴う差額	△ 9 百万円	—
資金収支計算書	36 百万円	38 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	△ 3 百万円
減価償却費	△ 0 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 4 百万円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3 百万円
--------------------------------	-------

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)						
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)
						差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-
物品	6,893,990	2,640,000	-	9,533,990	6,841,980	114,432
合計	6,893,990	2,640,000	-	9,533,990	6,841,980	114,432
						2,692,010
						2,692,010

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)						
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防
						総務
事業用資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	7,510	44,500	-	2,640,000
合計	-	-	7,510	44,500	-	2,640,000
						2,692,010
						2,692,010

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-	-					#DIV/0!	#DIV/0!	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-						#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-

介護保険特別会計

④ 基金の明細

(単位:円)						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,340,418	-	-	-	14,340,418	14,340,418
合計	14,340,418	-	-	-	14,340,418	14,340,418

介護保険特別会計

⑤貸付金の明細

⑤貸付金の明細	相手先名または種別	(単位:円)				(参考) 貸付金計
		長期貸付金		短期貸付金		
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	地方公営事業					
		-	-	-	-	-
	一部事務組合・広域連合					
		-	-	-	-	-
	地方独立行政法人					
		-	-	-	-	-
	地方三公社					
		-	-	-	-	-
	第三セクター等					
		-	-	-	-	-
	その他の貸付金					
		-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

介護保険特別会計

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
	-	-	-
その他の貸付金			
	-	-	-
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
その他の未収金			
小計	-	-	-
合計	-	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)			
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
	-	-	-
その他の貸付金			
	-	-	-
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
その他の未収金			
小計	-	-	-
合計	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位:円)		(参考) 加重平均 利率						
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
-	-	-	-	-	-	-	-	#DIV/0!

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)		(単位:円)						
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)		(単位:円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高		契約条項の概要	
-			

介護保険特別会計

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,944,613	2,607,323	1,944,613	-	2,607,323
合計	1,944,613	2,607,323	1,944,613	-	2,607,323

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)				
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等			-	
	計		-	
その他の補助金等	職員退職手当負担金	奈良県市町村総合事務組合	1,733,847	
	その他		68,050	
	計		1,801,897	
合計			1,801,897	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)			
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	-
		地方交付税	-
		地方譲与税	-
		構成団体分担金	-
		小計	-
	国県等補助金	国庫支出金	-
		資本的補助金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	-
	経常的補助金	都道府県等支出金	-
		計	-
		小計	-
	合計		-

介護保険特別会計

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,486,514	-	-	2,709,372	777,142
有形固定資産等の増加	2,640,000	-	-	2,640,000	-
貸付金・基金等の増加	4,580,131	-	-	4,580,131	-
その他	-	-	-	-	-
合計	10,706,645	-	-	9,929,503	777,142

(単位:円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位:円)
種類	本年度末残高	
現金	-	
要求払預金	7,370,300	
短期投資	-	
合計	7,370,300	

令和6年度 財務書類

【関係参考資料】

参考資料1…令和6年度 構成町別合計残高試算表

参考資料2…令和6年度 負担金町別内訳

参考資料3…賞与引当金算出表

参考資料4…退職手当支給予定額に係る負担見込額

令和6年度 構成町別合計残高試算表

		按分率	1.000000	0.1305174	0.1578016	0.2045014	0.0696633	0.1390006	0.1782788	0.1202369		
	4表区分	集計No	合計	平群町	三郷町	斑鳩町	安堵町	上牧町	王寺町	河合町		
	BS	土地	1050000	49,264,207	6,429,836	7,773,971	10,074,599	3,431,907	6,847,754	8,782,764	5,923,376	
	BS	建物	1070000	410,262,170	53,546,352	64,740,027	83,899,187	28,580,217	57,026,688	73,141,047	49,328,652	
	BS	建物減価償却累計額	1080000	△ 313,622,764	△ 40,933,228	△ 49,490,174	△ 64,136,294	△ 21,847,997	△ 43,593,752	△ 55,912,290	△ 37,709,029	
	BS	工作物	1090000	44,390,630	5,793,750	7,004,912	9,077,946	3,092,398	6,170,324	7,913,908	5,337,392	
	BS	工作物減価償却累計額	1100000	△ 44,390,628	△ 5,793,749	△ 7,004,912	△ 9,077,946	△ 3,092,398	△ 6,170,324	△ 7,913,908	△ 5,337,391	
	BS	物品	1290000	63,142,262	8,241,164	9,963,950	12,912,681	4,398,698	8,776,812	11,256,927	7,592,030	
	BS	物品減価償却累計額	1300000	△ 30,008,530	△ 3,916,635	△ 4,735,394	△ 6,136,786	△ 2,090,493	△ 4,171,204	△ 5,349,885	△ 3,608,133	
	BS	その他(基金)	1440000	164,939,000	21,527,409	26,027,638	33,730,257	11,490,195	22,926,620	29,405,127	19,831,754	
	BS	現金預金	1480000	28,487,160	3,718,070	4,495,319	5,825,664	1,984,510	3,959,732	5,078,657	3,425,208	
	BS	財政調整基金	1520000	74,394,652	9,709,797	11,739,595	15,213,811	5,182,577	10,340,901	13,262,989	8,944,982	
	BS	地方債	1600000	80,252,709	10,474,375	12,664,006	16,411,790	5,590,669	11,155,175	14,307,357	9,649,337	
	BS	退職手当引当金	1620000	59,282,000	7,737,333	9,354,794	12,123,251	4,129,780	8,240,234	10,568,724	7,127,884	
	BS	1年内償還予定地方債	1660000	26,740,278	3,490,072	4,219,659	5,468,423	1,862,816	3,716,915	4,767,225	3,215,168	
	BS	賞与等引当金	1710000	8,580,806	1,119,944	1,354,065	1,754,787	597,767	1,192,737	1,529,776	1,031,730	
	BS	預り金	1720000	167,207	21,823	26,386	34,195	11,648	23,242	29,809	20,104	
	BS	固定資産等形成分	1750000	418,370,999	54,604,696	66,019,613	85,557,455	29,145,104	58,153,819	74,586,679	50,303,633	
	BS	剰余分(不足分)	1760000	△ 172,932,870	△ 22,570,748	△ 27,289,085	△ 35,365,012	△ 12,047,074	△ 24,037,774	△ 30,830,264	△ 20,792,913	
	PL	職員給与費	2050000	86,354,818	11,270,806	13,626,928	17,659,681	6,015,762	12,003,372	15,395,233	10,383,036	
	PL	賞与等引当金繰入額	2060000	8,580,806	1,119,944	1,354,065	1,754,787	597,767	1,192,737	1,529,776	1,031,730	
	PL	その他(人件費)	2080000	25,305,948	3,302,867	3,993,319	5,175,101	1,762,896	3,517,542	4,511,514	3,042,709	
	PL	物件費	2100000	80,018,082	10,443,752	12,626,981	16,363,810	5,574,324	11,122,561	14,265,528	9,621,126	
	PL	維持補修費	2110000	2,464,094	321,607	388,838	503,910	171,657	342,511	439,296	296,275	
	PL	減価償却費	2120000	8,755,865	1,142,793	1,381,690	1,790,587	609,962	1,217,070	1,560,985	1,052,778	
	PL	支払利息	2150000	2,450,986	319,896	386,770	501,229	170,744	340,689	436,959	294,699	
	PL	その他(その他の業務費用)	2170000	530,790	69,277	83,760	108,546	36,977	73,780	94,629	63,821	
	PL	補助金等	2190000	8,259,488	1,078,007	1,303,360	1,689,077	575,383	1,148,074	1,472,492	993,095	
	PL	その他(移転費用)	2220000	228,460	29,818	36,051	46,721	15,915	31,756	40,730	27,469	
	PL	使用料及び手数料	2240000	84,020,792	10,966,175	13,258,615	17,182,369	5,853,166	11,678,941	14,979,126	10,102,400	
	PL	その他(経常収益)	2250000	38,463,182	5,020,115	6,069,552	7,865,774	2,679,472	5,346,405	6,857,170	4,624,694	
	PL	資産除売却損	2290000	2	0	0	0	0	0	0	0	
	NWM	前年度末純資産残高(固定資産等形成分)	3011000	364,249,260	46,322,634	59,168,940	75,537,939	25,428,934	53,818,046	60,279,865	43,692,902	
	NWM	前年度末純資産残高(剰余分(不足分))	3012000	△ 125,733,766	△ 15,989,927	△ 20,424,294	△ 26,074,645	△ 8,777,713	△ 18,577,238	△ 20,807,769	△ 15,082,180	
	NWM	税収等	3042000	107,388,000	14,016,003	16,945,998	21,960,997	7,481,002	14,926,996	19,145,004	12,912,000	
	NWM	有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)	3091000	△ 8,755,867	△ 1,142,793	△ 1,381,690	△ 1,790,587	△ 609,963	△ 1,217,071	△ 1,560,985	△ 1,052,778	
	NWM	有形固定資産等の減少(剰余分(不足分))	3092000	8,755,867	1,142,793	1,381,690	1,790,587	609,963	1,217,071	1,560,985	1,052,778	
	NWM	貸付金・基金等の増加(固定資産等形成分)	3101000	△ 59,572,186	△ 7,775,207	△ 9,400,586	△ 12,182,595	△ 4,149,995	△ 8,280,570	△ 10,620,458	△ 7,162,775	
	NWM	貸付金・基金等の増加(剰余分(不足分))	3102000	59,572,186	7,775,207	9,400,586	12,182,595	4,149,995	8,280,570	10,620,458	7,162,775	
	NWM	貸付金・基金等の減少(固定資産等形成分)	3111000	△ 28,223,000	△ 3,683,593	△ 4,453,635	△ 5,771,642	△ 1,966,107	△ 3,923,014	△ 5,031,563	△ 3,393,446	
	NWM	貸付金・基金等の減少(剰余分(不足分))	3112000	28,223,000	3,683,593	4,453,635	5,771,642	1,966,107	3,923,014	5,031,563	3,393,446	
		業務活動収支	4010000	18,039,397	2,354,457	2,846,646	3,689,082	1,256,683	2,507,486	3,216,041	2,169,002	
	CF	人件費支出	4040000	117,880,677	15,385,479	18,601,759	24,106,764	8,211,957	16,385,485	21,015,626	14,173,607	
	CF	物件費等支出	4050000	82,482,176	10,765,359	13,015,819	16,867,721	5,745,981	11,465,072	14,704,823	9,917,401	
	CF	支払利息支出	4060000	2,450,986	319,896	386,770	501,229	170,744	340,689	436,959	294,699	
	CF	その他の支出(業務費用)	4070000	530,790	69,277	83,760	108,546	36,977	73,780	94,629	63,821	
	CF	補助金等支出	4090000	8,259,488	1,078,007	1,303,360	1,689,077	575,383	1,148,074	1,472,492	993,095	
	CF	その他の支出(移転費用)	4120000	228,460	29,818	36,051	46,721	15,915	31,756	40,730	27,469	
	CF	税収等収入	4140000	107,388,000	14,016,003	16,945,998	21,960,997	7,481,002	14,926,996	19,145,004	12,912,000	
	CF	使用料及び手数料収入	4160000	84,020,792	10,966,175	13,258,615	17,182,369	5,853,166	11,678,941	14,979,126	10,102,400	
	CF	その他の収入	4170000	38,463,182	5,020,115	6,069,552	7,865,774	2,679,472	5,346,405	6,857,170	4,624,694	
		投資活動収支	4220000	△ 23,546,806	△ 3,073,267	△ 3,715,723	△ 4,815,357	△ 1,640,348	△ 3,273,020	△ 4,197,896	△ 2,831,195	
	CF	基金積立金支出	4250000	50,852,186	6,637,095	8,024,556	10,399,344	3,542,531	7,068,484	9,065,867	6,114,309	
	CF	基金取崩収入	4310000	28,223,000	3,683,593	4,453,635	5,771,642	1,966,107	3,923,014	5,031,563	3,393,446	
		財務活動支出	4360000	△ 30,445,510	△ 3,973,669	△ 4,804,351	△ 6,226,147	△ 2,120,935	△ 4,231,945	△ 5,427,789	△ 3,660,674	
	CF	地方債償還支出	4370000	26,231,740	3,423,699	4,139,411	5,364,426	1,827,390	3,646,228	4,676,563	3,154,023	
		本年度資金収支額	4420000	△ 35,952,919	△ 4,692,479	△ 5,673,428	△ 7,352,422	△ 2,504,600	△ 4,997,479	△ 6,409,644	△ 4,322,867	
	CF	前年度末資金残高	4430000	64,272,872	8,173,767	10,440,537	13,328,893	4,487,012	9,496,356	10,636,563	7,709,744	
		本年度末資金残高	4440000	28,319,953	3,696,247	4,468,933	5,791,469	1,972,862	3,936,490	5,048,848	3,405,104	
	CF	前年度末歳計外現金残高	4450000	612,109	77,844	99,431	126,941	42,732	90,439	101,298	73,424	
	CF	本年度歳計外現金増減額	4460000	△ 444,902	△ 56,021	△ 73,045	△ 92,746	△ 31,084	△ 67,197	△ 71,489	△ 53,320	
		本年度末歳計外現金残高	4470000	167,207	21,823	26,386	34,195	11,648	23,242	29,809	20,104	
		合計		2,126,688,973	276,557,246	336,999,615	435,782,411	148,197,167	298,260,437	375,271,473	255,620,624	

令和6年度負担金町別内訳

	6年度	構成比率	%
平 群 町	14,016	0.1305174	13.05%
三 郷 町	16,946	0.1578016	15.78%
斑 鳩 町	21,961	0.2045014	20.45%
安 堵 町	7,481	0.0696633	6.97%
上 牧 町	14,927	0.1390006	13.90%
王 寺 町	19,145	0.1782788	17.83%
河 合 町	12,912	0.1202369	12.02%
合 計	107,388	1.0000000	100.00%

- * 構成比率については、小数点以下第7位まで表示する。
- * %表示については、小数点以下第2位まで表示する。
- * 按分により生じた端数は斑鳩町で調整する。

賞与引当金算出表

対象年度	支給年度	会計	賞与支給額	法定福利費							
令和6年度	令和7年6月支給分	一般会計	7,508,950	1,451,275	*	4	/	6	=	5,973,483	8,580,806
		特別会計	3,285,432	625,553	*	4	/	6	=	2,607,323	

総括表

一般職に係る職員 (1)		特別職に係る職員 (2)	組合等積立額・積立不足額 (3)	将来負担額 (1)+(2)-(3)+(4)		退職手当組合積立金 (3)-(1)
うち基本額	うち調整額			個別算定額又は個別加算額(4)	本欄は使用せず	
59,282	51,884	7,398	0	164,939	0	105,657

1 職員数

(単位:人)			(単位:人)			(単位:人)		
			事業名	⑤ 対象職員数	事業名	⑤ 対象職員数		
① 一般職・一般会計等対象職員数	11		水道事業		観光施設事業			
② 特別職・一般会計等対象職員数	2		簡易水道事業		その他の法適用事業			
一般会計等対象職員数 (合計) ①+②	13		工業用水道事業		国民健康保険事業			
③ 一般職・公営事業に係る会計対象職員数	0		交通事業		老人保健医療事業			
④ 特別職・公営事業に係る会計対象職員数			電気事業		後期高齢者医療事業			
職員数 (合計) ①+②+③+④		13	ガス事業		介護保険事業			
			港湾整備事業		農業共済事業			
			病院事業		交通災害共済事業			
			市場事業		収益事業			
			と畜場事業		法非適介護サービス事業			
			地域開発事業		法非適有料道路事業			
			下水道事業		法非適駐車場整備事業			